

Partha Dasgupta,

*Human Well-Being and
the Natural Environment.*

New York: Oxford University Press, 2001,
xxii+305pp.

の が み ひ ろ き
野 上 裕 生

はじめに

本書は開発経済学や環境経済学で重要な貢献をしてきた著者ダスグプタが、経済学を専攻するようになって以来のテーマである生活の質の計測と評価の方法論をまとめたものである。また本書は厚生経済学が軽視してきたエコロジーや人口学に関する問題も詳しく論じている。開発経済学の不可欠な部分として、環境経済学が含まれるようになっている現状においてこのような研究書が公刊されたことは重要な意味を持っている。本書は環境経済学に関する基本問題を精密に論じており、人口問題や開発問題に関心を持つ人が読んでも有益である。

本書はこれまでの厚生経済学が理想的な社会(“Utopia”,あるいはJ. ミードの言葉にある「十分に良い社会」[“Agathopia”, the good-enough society])を対象にしてきたことを反省し、「不完全な社会」,「機能不全の社会」(“Kakotopia”, imperfect society, a not-so-good society, the dysfunctional society)にとっても有効で通時的な厚生経済学を構築しようという試みでもある(pp.viii-ix)。ここで,“Agathopia”は,人々の経済活動の安全は取引費用が存在するために脅かされてはいるが,適切な政府の介入によっては是正できる場合を意味しており,この極限的な事例が“Utopia”にあたる。これに対して,「不完全な社会」は政府を信頼できない状況を意味している。このような状況において

『アジア経済』XLIII-12 (2002.12)

も政策変化が生活の質に与える影響を評価する経済学的枠組みを示すことが本書のテーマになっている(p.8)。本書の構成は次のとおりである(ここで*がついているのは著者によって技術的・専門的であるとされた部分〔補論〕である)。

序 文

要約とガイド

イントロダクション——手段と目的——

第I部 価値付けと評価

プロローグ

第1章 福祉の概念(The Notion of Well-Being)

* 1. 社会状態の順序付け

第2章 なぜ福祉を評価するのか?

第3章 福祉の構成要素

第II部 現在の福祉の評価

プロローグ

第4章 理論

第5章 貧困国における現在の生活の質

第III部 時間を通じた福祉の計測

プロローグ

第6章 世代間にわたる福祉

* 6. 世代間対立

第7章 経済制度と自然環境

第8章 財の価値付け

第9章 富と福祉

第IV部 不完全な世界における政策の評価

プロローグ

第10章 政策変更

第11章 将来の消費を割引く

第12章 政策変更に対する制度の反応

第V部 潜在的な生命の価値付け

プロローグ

第13章 いくつかの見解

第14章 古典的功利主義と創世記問題

* 14. 古典的な功利主義での数と福祉

第15章 現実に生きているものと生まれる可能性のあるもの

* 15. 世代間で相対的な功利主義

付 録

I 福祉の基本概念

イントロダクションでは本書の問題意識が詳細に解説されている。本書は生活の質の価値付け (valuation) と評価 (evaluation) をテーマにする。ここで、さまざまな目的の重要性を比較するのが価値付けであり、ある目的に対する行動の相対的なメリットを比較することが評価である。第1章では生活の質を意味するものとして福祉 (well-being) を捉え、社会状態における個人の状態に人が与える価値である厚生 (welfare) とは区別している。また社会的福祉は集計的概念であるが、それは単に平均を意味するものではなく、分配に関する側面や権利という視点も重要であることを著者は強調している。

第2章の中で著者は福祉計測の必要性を経済活動の計測、グループ間と地域間の比較、持続可能な福祉の計測、政策評価の基準設定に求めている。また福祉の決定要因の多様性、福祉の構成指標の多様性、福祉の代理指標の多様性、行政機関・国際機関の任務の多様性といった理由によって、福祉は多様な尺度で測定されなければならないと述べている。

第3章では福祉の構成要素 (健康、幸福、基礎的な自由など) に焦点をおいて福祉を評価する方法と、福祉の決定要因 (財・サービス、知識や情報へのアクセス、国防への資源投入など) に焦点をおいて福祉を評価する方法を比較する。しかし、本書の考察にもあるように、どちらの方法も問題点を含んでおり、教育や技能のように構成要素とも決定要因とも解釈できるものもあることが指摘されている。

II 福祉と社会制度

第4章では基本概念の説明が行われる。最初の節は福祉を決める重要な要素である市民社会 (civil society)、およびそれを支える市民性 (citizenship) の概念を解説する。ここで市民社会とは国家から独立して法やルールによって守られ、人々が自分の意見を表明し、営業活動を行う自生的な制度 (autonomous institution) である。しかし市民社会の構

成要素は非常に多いので、市民社会の発達度は必要最小限の指標によって評価されなければならない。これらの指標には所得 (社会で財を得る自由の指標)、初等教育、プライマリー・ヘルスケア (健康) が含まれる。これらの教育や健康は外部性を持っている点でも特徴がある。またある種の財は政府が優先的に提供する場合があり、その根拠としてメリット財やベイシック・ニーズの概念に言及している。市民社会に適した個人の態度には「互恵関係 (reciprocity) を尊重する」、「機会主義的行動をしない」などの項目が含まれるが、これらの規範が社会に定着する程度は過去の市民の間での協力関係の蓄積、政府と市民の関係に依存することが示される。最後に、市民社会の発達度を評価する指標には序数的にしか構成できないものと、基数的尺度が考えられるものがあり、これらを統合的に集計する方法は確定していないことが指摘されている。

第5章で、著者はボルダ順位 (Borda Ranking, pp.59-63) を使って5つの指標を集計した福祉指標を作成し、低所得国の発展パターンを検討している。対象期間は1980年、および95年から96年である。著者は指標の相関係数によって発展パターンの評価を試みているが、それだけでは発展のメカニズムを解明するには不十分であり、第5節の「市民的権利、民主主義、経済的進歩——展望——」における理論的考察によって補足が行われている。この部分では民主主義の経済発展に対する役割が考察されているが、参加型民主主義が特定地域の政府の実績を改善し、また地域共有資源の管理を改善する役割を果たすと位置付けられている。これに対して代表民主主義は特定地域を越えた問題を解決する手段として位置付けられる。代表民主主義は投票をめぐる競争の過程を伴うが、それが市民としての責任を保証できるわけではなく、仮に市民が国家に対してただ乗りするのであれば、国家がインフラ提供などの課題を達成できない可能性も十分にあり得ることになる。著者の福祉指標には1人当たりの消費の他に政治的自由、市民的自由、識字率などが含まれるが、識字率が他の変数と低い相関しか示さない点が評者にはおもしろいと感じられた。この結果について著者も

解釈を与えるのに苦労しているが、ひとつの可能性として、教育が既存の政治体制を受容させる機能を果たしているのではないかと、という仮説を与えている (p.73)。ただ著者も認めているように、相関は因果関係を示すものではなく、より精密な研究の出発点でしかない。

III 計算価格、消費利子率、真の投資

第III部、第IV部では人口を一定にした場合の現代世代の福祉と将来世代の福祉のバランスという問題が議論されている。第6章は通時的な社会的福祉 (social well-being) を考えるための枠組みが示される。第7章から第9章は社会的福祉の指標として有効な指標が理論的に検討されている。ここで考察の対象になるのは経済の生産の基盤であり、それには制度や資本 (知識、人工資本と人的資本、自然資本) が含まれる。このうち自然資本を管理する権利のシステムを、私的権利を重視するもの、共同体による管理を重視するもの、国家による管理を重視するもの、という形に分類して論じている。

特に第7章で興味深いのは、自然環境の管理における市場、共同体、国家の有効性を比較しているところである。地域共同体は互恵的な関係に依拠した社会 (関係) 資本 (social capital, p.111) として自然環境管理に有効であるという議論があるが、著者は互恵的な関係に依拠したシステムは市場の成長に対して脆弱であり、古いシステムが消滅した時に新しいシステムが形成されないと環境資源が劣化していく可能性が大きいと考えている。反対に、国家は資源の所有権を確定したり、地域共同体の資源が地域の有力者によって搾取されることがないように管理する能力、またインフラストラクチャの整備という点でやはり重要な役割を果たし得る、と著者は考えている。これらの資源を利用した社会的価値が市場価格に十分に反映されないという場合に計算価格が必要になる。ここで計算価格 (accounting prices, p.122) とはある財の社会的価値を意味する用語である。第8章では計算価格を計算する場合の問題点を理論的に整理する。第9章では計算価格

で評価した富 (wealth, 経済の生産基盤のこと) を維持し、増加させるという視点から持続可能な発展の概念が定義される。持続可能な発展とは、消費の流れ (C_0, C_1, C_2, \dots) があつた時に、その割引現在価値によって、経済の生産基盤 (productive base) の資産価値を表現し、この生産基盤が将来にわたって増加し続けている発展パターンとして定義されている (p.140, (Y') の条件)。この生産基盤には人工資本、人的資本、自然資本、知識だけでなく、制度も含まれる。最近では制度にあたる領域を社会 (関係) 資本 (social capital) と呼ぶ立場もあるが、制度は資源配分のガイドをつとめるものであり、それを資本と呼ぶのは有用とは思えない、と著者は考えている (p.143)。しかし、経済統計を作成する立場の人たちは、自然資本や社会 (関係) 資本に該当する分野に対しても関心を持つべきであることを著者は強調している。生産基盤を構成するさまざまな資本に対する投資 (ただし、各資本の計算価格で評価されている) をすべて含んだ投資を「真の投資」 (genuine investment) と定義し、発展パターンと福祉を評価する基本的な基準に採用する (p.147, (9.2))。これを基準にすると、国連開発計画の人間開発指数 (Human Development Index: HDI) は現在世代の厚生だけを不当に高く評価する指標となり、福祉評価には適さないことになる。

第10章では政策変更を経済に対して動揺 (perturbation) を与えるものとして捉え、その社会的影響を費用便益分析の枠組み (プロジェクトの社会評価とも呼ばれる) によって把握しようとしている。プロジェクトの社会評価は特定のプロジェクトの商業的利潤と社会的利益のギャップ (多くは外部性による) を検討するためのものであるが、仮にプロジェクトが小規模であればそのインパクトは決定要因の線型の指標で評価することができる。すなわち、投入、産出物を計算価格で評価することによってプロジェクトの社会的便益が得られる。そして、異なる時点での社会的便益を比較するのが社会的割引因子である。これらの指標を使って社会的便益の流れの割引現在価値が求められて、これが正であればそ

のプロジェクトを受け入れることができる。

第4節では政策としての税制と規制の特性（利点と欠点）を検討している。例えば汚染防止技術について企業は政府や一般市民よりも情報を多く持っていることが多いので、税制の方が企業の技術情報をより有効に活用できる利点がある一方で、実際の汚染量は企業の選択で決まるので、直接管理できないという欠点がある。これに対して、規制では汚染量について確実な成果が得られるのに対して企業の技術情報が活用できない欠点がある。税制と規制では分配に及ぼす効果も異なり、数量規制によると資源のレントが資源の収穫者 (harvester) や汚染者に帰着するのに対して税制の下では課税当局に集められる。また税制によって技術革新に対するインセンティブの効果、環境税によって経済の歪みが是正されるという効果が期待できると著者は考える。

第11章では将来消費の割引の問題を論じている。消費を単位にした社会的割引率は消費利子率 (consumption rates of interest) と呼ばれるが (p.180)、消費利子率それ自体が倫理的に基本的な意義を持っているわけではない。またそれ自体が前提として与えられるものでもなく、もっと総合的な社会的厚生や経済的予測の中で導出されるものであることを著者は強調している。

第12章の第1節「非市場的相互依存」では政策変更という動揺が、人々が市場経済以外の相互依存関係のシステムを形成している時にどのように作用するかを検討することによって分析されている。一般に社会制度は所有権システム、役割、権利、責任と義務を構成要素にしているが、その中で興味あるのは人々が協力し合うことで社会秩序や環境が維持されるシステムの形成と持続のメカニズムであろう。相互依存関係を持続させる重要なメカニズムは次の4つの経路をたどると考えられている。それらは、人々が相互に配慮し合う友愛に依拠した経路、他人が信頼できて合意を守ることがわかっている場合にだけ自分も相手を信頼するという経路、外部からの強制を使うという経路、たとえ信頼関係はないとしても相互に繰り返し出会うことによって長期的関係が形成されていくという経路、である。所有権が明

確に設定されていない場合に相互依存関係が人々の間で発生すると、それは外部性を発生させることになる。政策変更は主にマクロ的な変数（税率、初等教育の普及、環境規制など）の変化によって経済を変化させるものであるが、この時の利得分配を正確に分析するには非市場の関係における計算価格を使って議論することが必要になる。

次の第2節は「成長か、再分配か」という古くからある政策問題を検討している。この中で著者は、成長は将来の福祉を改善することに焦点をおき、再分配は現在の福祉を改善することに焦点をおく政策だと把握する。しかし、再分配といっても生産のための資産（教育なども含まれる）の再分配をしているのであるから、低所得国で「成長と再分配」を対立すると捉える必要はなく、また現実には理論家が想定する以上に不完全な社会であるから効率と平等を対立させて捉える必要もない、と著者は考える。だが、実際には成長か再分配かという論争は継続するだろうし、もしこの論争がGNPという指標を使って検討されるのであれば、それは貧困層が地域の生産的資源に頼っている現実を見落としてしまう可能性があるので適切ではない、とも考えている。

第5節では「貧困と自由貿易」という興味深いテーマを論じている。市場経済の発展とともに、社会規範が弱くなれば、コミュニティによる管理システムが弱くなり、そのことによって、地域の生産基盤が劣化して、市場経済が提供する機会を利用できない人に損失が発生する可能性が指摘されている (p. 204)。

第V部は人口理論に関する厚生経済学の問題点をまとめた部分である。古典的な功利主義では1人当たり（消費）効用最大化を基準にして人口規模を選択する最適人口論が論じられてきた（第13章、第14章参照）。しかし、これは現実にはまだ人が存在しない創世記のような世界で人口規模を決めるようなものであり、現実の人口問題を論じるには適切ではない。特に将来世代というまだ存在していない存在 (potential lives) の権利や要求を考えることは非常に難しい。また将来世代の構成員自体、現在世代の決定によって変化するから、人口問題に関する倫

理的判断は世代について相対的なもの (generation-relative) になってしまう。このような状況では将来世代の生存に固有の価値を認めることなく、現在世代が費用便益分析を単純にあてはめて将来世代の規模を決めてしまうことも適切ではない。第15章では、このような人口問題に関する倫理という、厚生経済学や道徳哲学でも未発達分野を概観している。

VI ダスグプタの分析の意義

ここでは簡単なコメントをまとめて、本書の意義を考えてみたい。

第1に、持続可能な発展と人間開発との関係である。本書は国連開発計画の『人間開発報告』を、現在世代の厚生だけを重視するものと厳しく批判している。しかし、現在世代の富が不平等に分配されていることが持続可能な発展の障害になっているという視点も提示されており [UNDP 1998, 1-13, “Overview” 参照]、その中からジェンダー格差を考慮した発展指数 (Gender-related Development Index : GDI) や人間の生活能力の貧困指数 (Human Poverty Index : HPI) の開発に進んでいる。ダスグプタが述べるような難点を HDI が持っていることは事実である。しかし、最近では HDI を持続可能な発展の視点から再検討する試みもある [Qizilbash 2001 ; 野上 2001 など]。このような試みにとってもダスグプタの研究は示唆を与えるものだと言える。

第2に、本書では将来世代は全く未知の存在と想定されているが、ある社会の中で現在世代から将来世代に継承されるものがある以上、将来世代と現在世代には共通する部分もあるはずである [Anand and Sen 2000, 2040 での指摘参照]。将来世代の生存を保障する意思決定は現在世代が行わなければならないから、現在世代がどれだけ深く人間にとって最も基礎的な権利や要求を考察できるかが非常に重要となってくる。このような基礎的考察から世代間公正と世代内公正の接点を探ろうとする Anand and Sen (2000) は是非参照されるべきである。

第3に、厚生経済学の基準、すなわち社会的便益

に従った政策評価が社会的合意によって支持される条件はなにか、という問題である。本書では福祉の構成要素を集計する社会的ウェイト (social weight, p.53) や自然資源・将来世代の生命の固有 (本質的) 価値 (intrinsic value, p.137)、あるいは医療と教育のメリット財 (merit goods) あるいはベーシック・ニーズについて言及している (p.49)。また本書の中では自然資源の固有価値の評価に関連するさまざまな方法を解説している (pp.133-137)。しかしそれ以外の項目を計算価格に取り入れる方法はあまり深くは論じられていない。評価が客観的な情報を使った表現であるならば、それを固有価値の評価に反映していくことは本書の計算価格の方法にどのように取り入れられるのか、今後の課題と言えよう。自然の価値、文化遺産の価値などの重要性を決めるのは経済学の理論だけでなく、社会の中に共有されている価値判断にも沿ったものである必要があるからである。やはり費用便益分析に多くの貢献をしてきたミシャン (E. J. Mishan) は「厚生経済学の社会的基盤」(the social basis of welfare economics) [Mishan 1972, 307-315, chapter 45] に関心を持っていたが、1972年の著作の中で、経済計算の中に含めるべきスピルオーバー (ダスグプタの外部性に相当する) の内容は社会の中に存在する事実上の憲法 (a virtual constitution) に従って決められなければならないが、現在の西欧社会ではどのようなスピルオーバーが経済計算に含まれるべきか (またはどのようなスピルオーバーは除かれるべきか) を決めるにはあまり困難はないと思う、と書いていた [Mishan 1972, 313-314]。しかし、その後ミシャンは経済学者の議論を正当化するのに必要な社会的合意が薄れていきつつある、という危機感を表明している [Mishan 1986, 第4章第10節「社会的合意は可能か」訳書 115~118ページ]。その理由は、(1)商業広告によって市場の判断が留保なしには一般公衆には受け入れられない、(2)自然資源の減耗の進展で世代間の公正問題や将来世代が被る影響について割引率による分析の妥当性が問われるようになった、(3)消費者・生産者向け新機軸の好ましくない帰結は時間の経過とともにしか明らかにな

らないので、公衆・市民の一時点での評価が現実
に享受できる便益とは関係がないかもしれない、とい
う事情である。途上国社会が多様な変化を遂げてい
くことに加えて、グローバリゼーションの進展によ
って、ある社会の中で共有されている価値観が明確
でなくなっていると思われる。同じような問題は人
口問題にかかわる実践的な倫理的判断をする時、あ
るいはさまざまな個人の福祉に与えるウェイトの決
定などの問題にも起こってくるだろう。厚生経済学
を論じた本書の中で市民社会やコミュニティの役割
を分析する意味も、このような価値観の共有と形成
という点にあるのではないかと評者は考える。

このように、本書は経済学の研究者だけでなく、
倫理学や政治学に関心のある人にも重要な示唆を与
える書物であると言えるだろう。

文献リスト

<日本語文献>

野上裕生 2001. 「持続可能な人間開発指数の構想」環境
経済・政策学会編『経済発展と環境保全』東洋経済
新報社 41-54.

<外国語文献>

Anand, S. and A. Sen 2000. "Human Development
and Economic Sustainability." *World Develop-
ment* 28(12) (December) : 2029-2049.

Mishan, E. J. 1972. *Cost-benefit Analysis: An In-
formal Introduction*. London: George Allen &
Unwin.

——— 1986. *Economic Myths and the Mythology of
Economics*. Brighton, Sussex: Wheatsheaf Books
(The Harvester Press) (邦訳は都留重人・柴田徳
衛・鈴木哲太郎訳『経済学の神話性』ダイヤモンド
社 1987年).

Qizilbash, M. 2001. "Sustainable Development:
Concepts and Rankings." *Journal of Develop-
ment Studies* 37(3) (February) : 134-161.

UNDP 1998. *Human Development Report 1998*.
New York: Oxford University Press.

(アジア経済研究所開発研究部副主任研究員)